序 論

第１章 総合計画の策定にあたって

１ 計画策定の背景

あま市では、令和４（2022）年度から 10 年間を計画期間とする第２次あま市総合計画を策定し、「ともに想い ともに創る ずっと大好きなまち“あま”」を将来像に掲げ、その実現に向けたまちづくりに取り組んできました。

この計画のうち、令和８(2026)年度末をもって前期基本計画の計画期間が終了を迎えるため、新たに令和９（2027）年度から令和 13（2031）年度を計画期間とする後期基本計画の策定が必要となっています。

前期基本計画の計画策定から４年が経過する中、少子高齢化の急速な進行による人口構造の変化をはじめ、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済活動への打撃、地政学的リスクによる原油高や物価高騰、能登半島地震による防災意識の高まり、デジタル化の推進など、社会情勢は刻々と変化を続けています。

こうした中、あま市では、都市計画税※の導入、防災無線の整備、公立保育園のＩＣＴ※化の推進、新たな工業団地の整備、行政のデジタル化推進など、着実に住みやすいまち・住み続けたいまちの実現に取り組んでいます。

今後も、各自治体にはより一層の自立した行財政運営と持続可能なまちづくりが求められていることから、本市の地域特性や固有の資源を活かすとともに、各種の政策課題に対して市民と行政との協力や役割分担による協働と連携の方策を探り、新しい時代にふさわしい誇りの持てる都市の創造を進めていくことが必要となっています。

そのため、後期基本計画については、社会経済状況の変化や時代の潮流、前期基本計画の進捗状況等を踏まえ、総合的・戦略的な視点に立ち、市民と行政にとってわかりやすく実効性の高いものとなるよう策定を進めます。

【用語解説について】

末尾に「※」がついている用語は、付属資料●ページ以降に用語解説を掲載しています。

2 計画策定に向けた基本的な考え方

（1）市民や多様な主体との協働を目指す計画づくり

少子化や単独世帯の増加など社会構造が大きく変化する中で、多種多様な市民ニーズ※に対応していくためには、行政だけでなく、市民、市民活動団体、事業者、学校など様々な主体が、公共の領域を担う当事者としてパートナーシップ※関係を構築し、それぞれが役割を担うことで、公共サービスをさらに充実させていかなければなりません。従って、こうした施策の充実を目指す計画とします。

（2）持続可能な行政経営の観点を取り入れた実効性のある計画づくり

行政経営とは、民間の経営手法を積極的に取り入れながら、市民の視点に立ち、財政需要が増加する中でも効率的にかつ効果的に行政活動を展開していくことをいいます。民間の経営手法とは、「目標を設定し、目標を達成するために企画立案・実施し、目標の達成状況を評価し、外的環境に応じて改善していくというマネジメントサイクル※を繰り返し、目標の達成を目指す」といった一連の流れを示します。

従って、持続可能な行政経営の観点を取り入れ、財源（予算）配分との整合性を図るとともに、重点を明確にした実効性の高い総合計画とし、ＳＤＧｓ（Sustainable Development Goals：持続可能な開発のための目標）の考え方をあらゆる分野に導入して推進します。



（3）市民に分かりやすい計画づくり

市民に親しみやすく、分かりやすい表現を用いた総合計画とします。基本計画で定めた施策については、取組の方向性を示すとともに、進捗状況の評価が可能な総合計画とします。

3 計画の期間と構成

あま市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」から構成されます。それぞれの役割と計画期間は次のとおりです。

なお、本計画を「まち・ひと・しごと創生法」に基づくまち・ひと・しごと創生総合戦略と一体的に推進するものとし、総合計画・総合戦略ともに地域活性化のための取組として位置付けて整合を図ります。

【基本構想】

- まちづくりの理念と目指すべき将来像、それを実現するための基本目標や施策の大綱を定めたものです。
- 令和４（2022）年度から令和 13（2031）年度までを計画期間とし、10 年間を見据えた計画とします。
- 市政運営の継続性・一貫性の観点から、今回の中間時点においての変更はしないものとします。

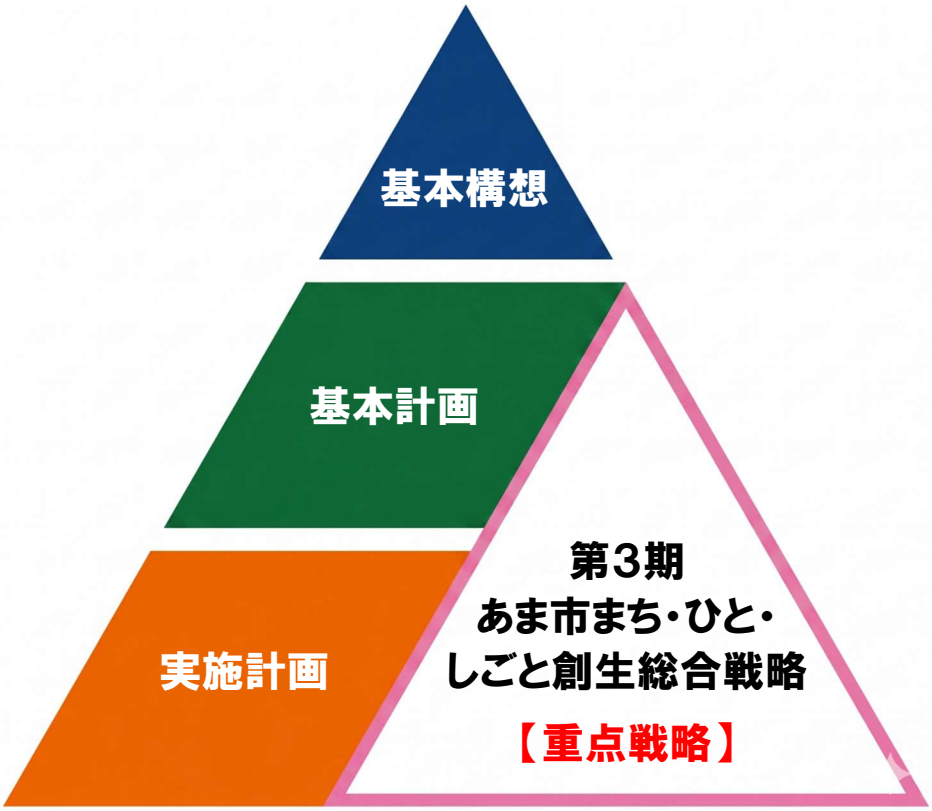
【基本計画】

- 基本構想を実現するための分野ごとの基本方針や、主要な施策、達成すべき目標を定めます。基本構想策定後に顕在化してきた社会経済情勢の変化や、新たに発生した行政課題へ対応するため、各施策を必要に応じて見直すものとします。
- 令和９（2027）年度から令和 13（2031）年度までを計画期間とし、第２次あま市総合計画の「後期基本計画」と位置付けます。
- まち・ひと・しごと創生の実現に向けた具体的な対策である「第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含するものとし、人口減少対策に係る取組を「重点戦略」として基本計画に位置付けます。

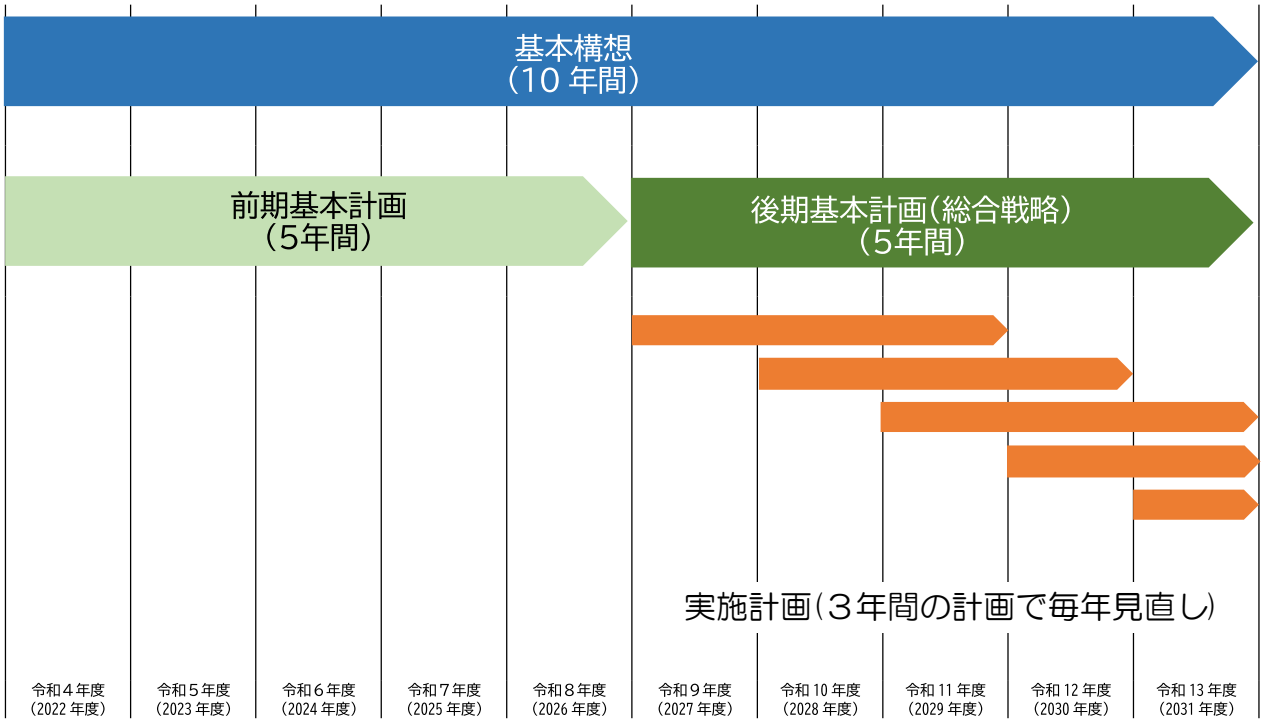
【実施計画】

- 基本計画で定めた施策について、行財政などに配慮しつつ、具体的な事業を各部門が実施するための計画として示します。
- ３年間の計画とし、ローリング方式※により毎年度見直しを行います。見直しにあたっては、施策ごとに評価を実施し、施策の今後の方向性を整理したうえで、施策目的を達成するための手段である具体的な取組の見直し・改善に係るＰＤＣＡサイクルを構築します。

計画の構成


基本構想
基本計画
実施計画
第３期
あま市まち・ひと・
しごと創生総合戦略
【重点戦略】

計画の期間


基本構想
（10 年間）
前期基本計画
（5年間）
後期基本計画（総合戦略）
（5年間）
実施計画（３年間の計画で毎年見直し）
令和４年度
（2022 年度）
令和５年度
（2023 年度）
令和６年度
（2024 年度）
令和７年度
（2025 年度）
令和８年度
（2026 年度）
令和９年度
（2027 年度）
令和 10 年度
（2028 年度）
令和 11 年度
（2029 年度）
令和 12 年度
（2030 年度）
令和 13 年度
（2031 年度）

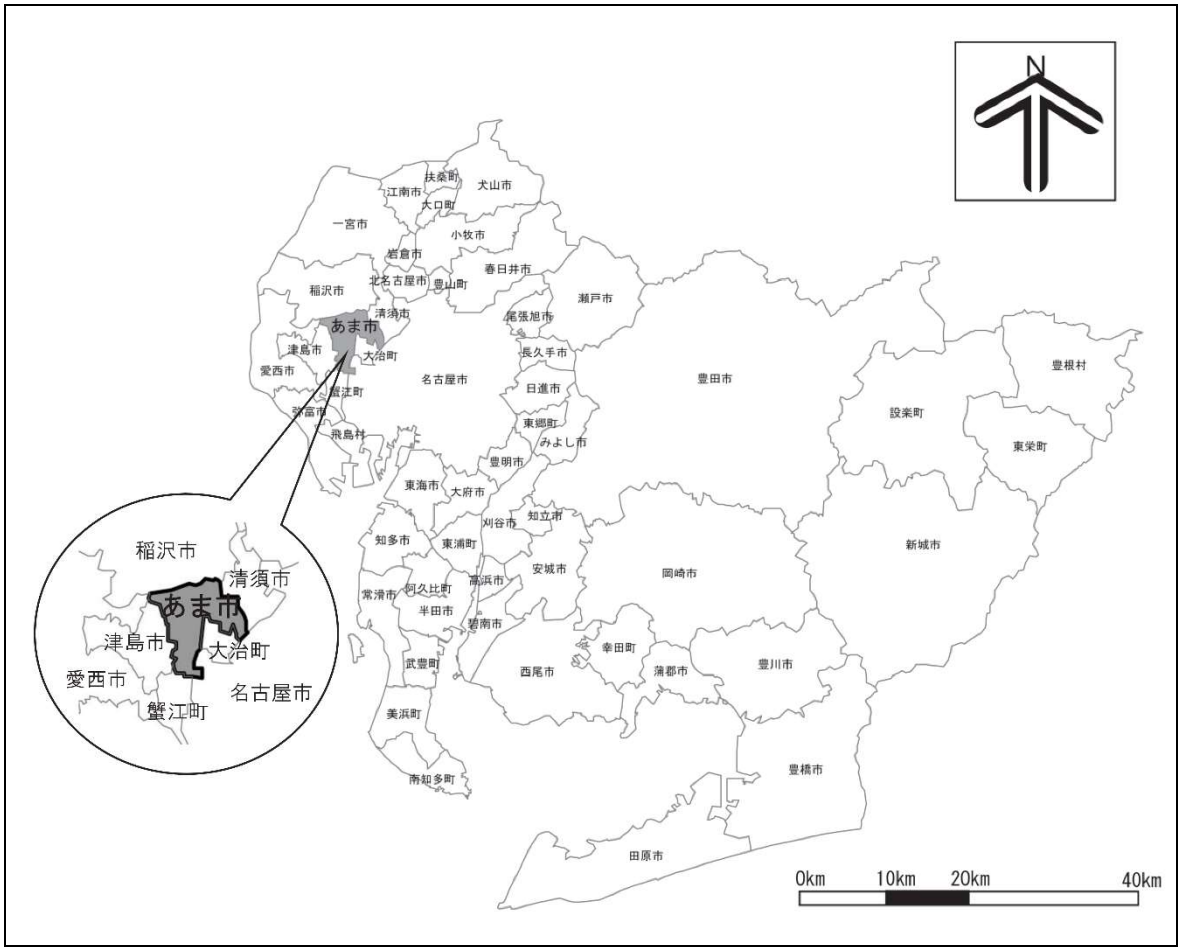
第２章 あま市の概況

１ 位置・地勢及び人口

あま市は、愛知県西部に位置し、南東部は名古屋市及び大治町、北部は稲沢市、東部は清須市、西部は津島市及び愛西市、南部は蟹江町にそれぞれ接しており、面積は27.49㎢となっています。

地層としては、木曽川水系や庄内川水系によって形成された沖積層が厚く、肥沃な土壌となっています。一方で、軟弱な地盤のため、地震発生時の危険性が高い地域であるとも言えます。地勢としては、市域は海抜ゼロメートル地帯を多く含み、広大な平坦地に河川・水路が広がり、田園風景など自然景観に恵まれています。

令和８（2026）年４月１日現在の人口は87,668人、世帯数は39,835世帯となっています。



2 あま市の沿革

あま市は、七宝町、美和町、甚目寺町の歴史ある３つの町が合併して誕生したまちです。

旧七宝町は、明治 39（1906）年に３つの村が合併して七宝村となり、昭和 41（1966）年に町制が施行され七宝町となりました。

旧美和町は、明治 39（1906）年に３つの村が合併して美和村となり、昭和 33（1958）年に町制が施行され美和町となりました。

旧甚目寺町は、明治 39（1906）年に７つの村が合併して甚目寺村となり、昭和７（1932）年に町制が施行され甚目寺町となりました。この間、明治 43（1910）年には廻間地区が清洲町（現清須市）に編入され、また、昭和 18（1943）年には土田・上条地区が清洲町に編入されました。

平成 21（2009）年４月に合併協議会を設置し、平成 21（2009）年 10 月の旧３町の各議会において、廃置分合をはじめとする合併関連議案が可決され、平成 22（2010）年３月 22 日に「あま市」が誕生し、令和２（2020）年に市制施行 10 周年を迎え、現在に至ります。

あま市が誕生してから現在までのあま市の歩みについて、年表でまとめました。

年表

平成 22（2010）年３月	あま市誕生
同 22（2010）年９月	市章決定
同 25（2013）年３月	木田駅前広場供用開始
同 25（2013）年４月	甚目寺駅北口駅前広場供用開始
同 27（2015）年 11 月	あま市民病院新築移転（診療開始）
同 27（2015）年 12 月	市制施行５周年 市の花「ゆり」、市の木「ハナミズキ」決定
令和元（2019）年９月	あま市学校給食センター供用開始
同２（2020）年３月	市制施行 10 周年 市のシンボルマーク「あまじるし」決定 市の歌「ずっと　We　Love　あま！」作成 新庁舎整備工事着手
同５（2023）年３月	新庁舎竣工
同７（2025）年４月	あま市都市計画税条例施行（令和９年度から都市計画税導入）

市　章

AMA CITY

あま市のシンボルマーク
「あまじるし」

３ あま市をとりまく社会潮流

（１）人口減少社会・超高齢社会の到来

令和７（2025）年の出生数は約 70 万人で、国立社会保障・人口問題研究所が令和５（2023）年に公表した将来予測より 17 年早く少子化が進行しています。総人口は令和 52（2070）年には約 8,700 万人にまで減少し、高齢化率は 38.7%に達すると推計されています。

（２）価値観の変化と多様化

男女共同参画や多文化共生の動きをはじめ、ウェルビーイング※志向の高まりや新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワーク※や二地域居住といった新しい生活様式の定着など、価値観やライフスタイルの多様化を背景に、関係人口の創出・拡大の動きも広がっています。

（３）ＤＸによる社会課題解決の実現

ＡＩ※、ＩｏＴ※の実用化の進展など、ＩＣＴを取り巻く環境が著しく変化する中、誰一人取り残されることなく多様な幸せを実現できる社会の実現に向けて、デジタル技術を活用した社会課題の解決や価値創造を行う、ＤＸ※(Digital Transformation)の取組が求められています。

（４）激甚化・頻発化する自然災害

近年、災害級の猛暑や台風・豪雨による水害の激甚化・頻発化の傾向にあります。また、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など大規模な地震災害が連続して発生し、さらに、南海トラフ地震や首都直下型地震など、近い将来の大規模な地震発生リスクが指摘されています。

（５）老朽化するインフラ※

高度経済成長期以降に整備された道路、上下水道等のインフラ老朽化に伴う事故が頻発しています。今後、人口減少等の状況を踏まえると、従来型の一律的なインフラ維持やサービス提供モデルでは、十分に対応できない局面に差し掛かっています。

（６）流動化する国際情勢

新型コロナウイルス感染症の世界的流行、ロシアのウクライナ侵略、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学リスクの高まりや、エネルギー・資源価格の高騰、それに伴う物価高など、私たちの暮らしは流動化する国際情勢の影響を強く受ける時代になりました。

4 主要指標

（1）人口

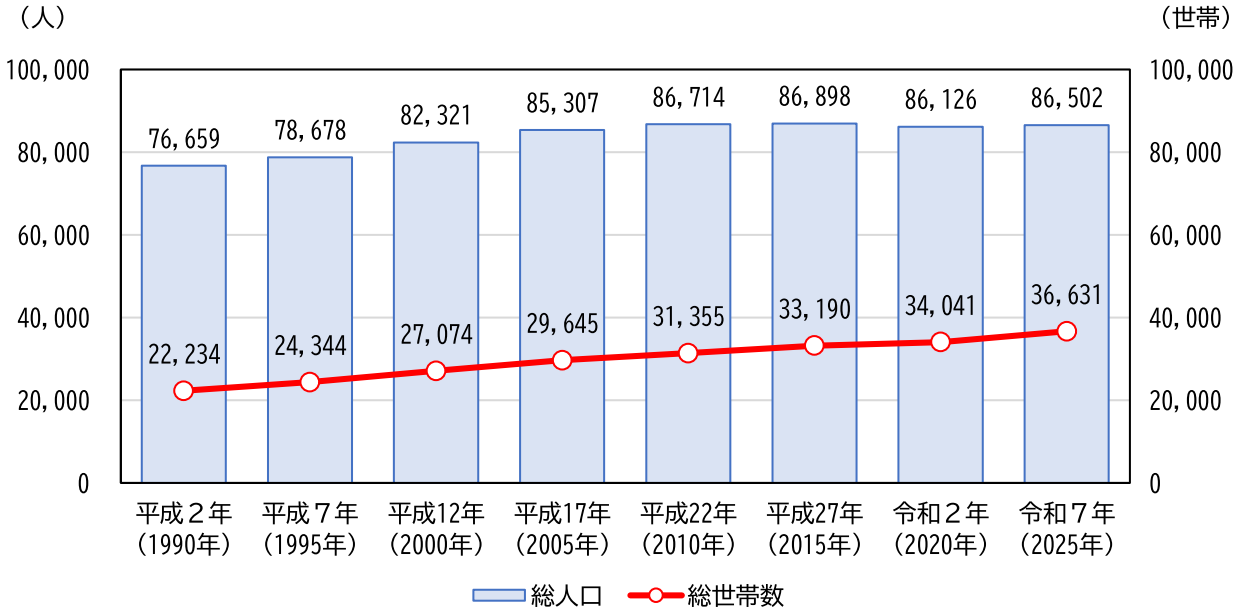
①人口・世帯数

国勢調査※によるあま市の人口・世帯数の推移は、人口は平成 27（2015）年の 86,898 人をピークに減少している一方、直近では令和２（2020）年の 86,185 人から令和７（2025）年の 86,502 人へと増加がみられます。世帯数は増加の一途をたどっていますが、１世帯当たり人員は減少しています。

人口・世帯数の推移

種別	平成２年（1990 年）	平成７年（1995 年）	平成 12 年（2000 年）	平成 17 年（2005 年）	平成 22 年（2010 年）	平成 27 年（2015 年）	令和２年（2020 年）	令和７年（2025 年）
人口（人）	76,659	78,678	82,321	85,307	86,714	86,898	86,126	86,502
世帯数	22,234	24,344	27,074	29,645	31,355	33,190	34,041	36,631
人口/世帯	3.45	3.23	3.04	2.88	2.77	2.62	2.53	2.36

人口・世帯数の推移



資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）

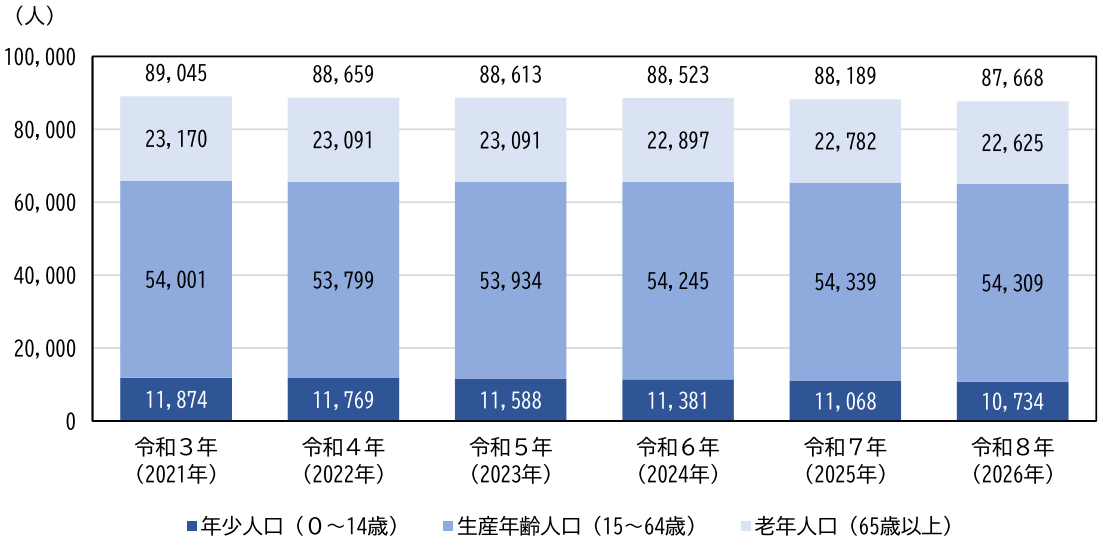
②年齢別人口

年齢別人口の推移をみると、０～14 歳の人口は減少、15～64 歳の人口は増加、人口 65 歳以上の人口は直近では、横ばいから減少傾向となっています。

年齢別人口の推移

種別	令和３年（2021 年）	令和４年（2022 年）	令和５年（2023 年）	令和６年（2024 年）	令和７年（2025 年）	令和８年（2026 年）
年少人口（０～14 歳）（人）	11,874	11,769	11,588	11,381	11,068	10,734
生産年齢人口（15～64 歳）（人）	54,001	53,799	53,934	54,245	54,339	54,309
老年人口（65 歳以上）（人）	23,170	23,091	23,091	22,897	22,782	22,625
年少人口（０～14 歳）（%）	13.3	13.3	13.1	12.9	12.6	12.2
生産年齢人口（15～64 歳）（%）	60.6	60.7	60.9	61.3	61.6	61.9
老年人口（65 歳以上）（%）	26.0	26.0	26.1	25.9	25.8	25.8

年齢別人口の推移



資料：市民課（各年４月１日現在）

③流出・流入人口

15 歳以上の就業者・通学者の流出入状況をみると、流出人口が 30,616 人、流入人口が 16,601 人と流出超過となっています。名古屋市に流出する人は、市内で働く人と同様に大きな割合を占めており、名古屋市のベッドタウンとしてのあま市の性格がうかがえます。

流出・流入ともに、名古屋市が最も多く、流出人口の 43.7%、流入人口の 23.1%を占めます。次いで、稲沢市や津島市との流出・流入が多くなっています。

流出・流入人口

市町名	流出	
	人口（人）	割合（%）
名古屋市	13,371	43.7
稲沢市	2,584	8.4
津島市	2,377	7.8
清須市	1,586	5.2
大治町	1,099	3.6
一宮市	899	2.9
愛西市	872	2.8
蟹江町	632	2.1
弥富市	567	1.9
北名古屋市	377	1.2
その他	6,252	20.4
流出人口合計	30,616	100.0
あま市内で就業・就学	15,224	
合計	45,840	

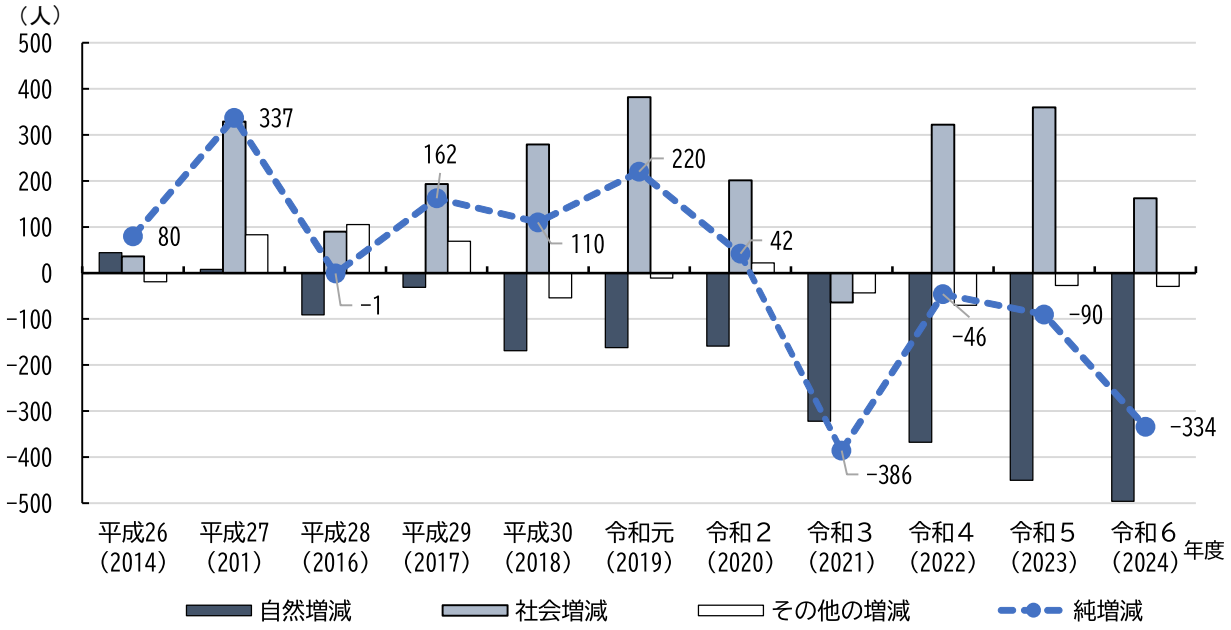
市町名	流入	
	人口（人）	割合（%）
名古屋市	3,828	23.1
稲沢市	1,722	10.4
津島市	1,581	9.5
大治町	1,430	8.6
愛西市	1,127	6.8
一宮市	984	5.9
清須市	958	5.8
蟹江町	479	2.9
弥富市	265	1.6
北名古屋市	200	1.2
その他	4,027	24.3
流入人口合計	16,601	100.0
あま市内で就業・就学	15,224	47.8
合計	31,825	100.0

資料：令和２（2020）年国勢調査（10 月１日現在）

④人口動態

本市の社会増減（転出・転入による増減）は概ね転入者が転出者を上回る社会増が続いています。自然増減（出生・死亡による増減）では死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。社会増減と自然増減、その他の増減を合わせた純増減は令和３（2021）年度以降純減になっています。

人口動態



資料：市民課

（２）産業の状況

①産業別就業者数

産業別就業者数をみると、令和２（2020）年では、第１次産業が 1.3%、第２次産業が 31.8%、第３次産業が 63.0%と、第３次産業の割合が高くなっています。平成 22（2010）年と比較すると、第３次産業は増加、第１次産業と第２次産業は減少しています。

産業別就業者数

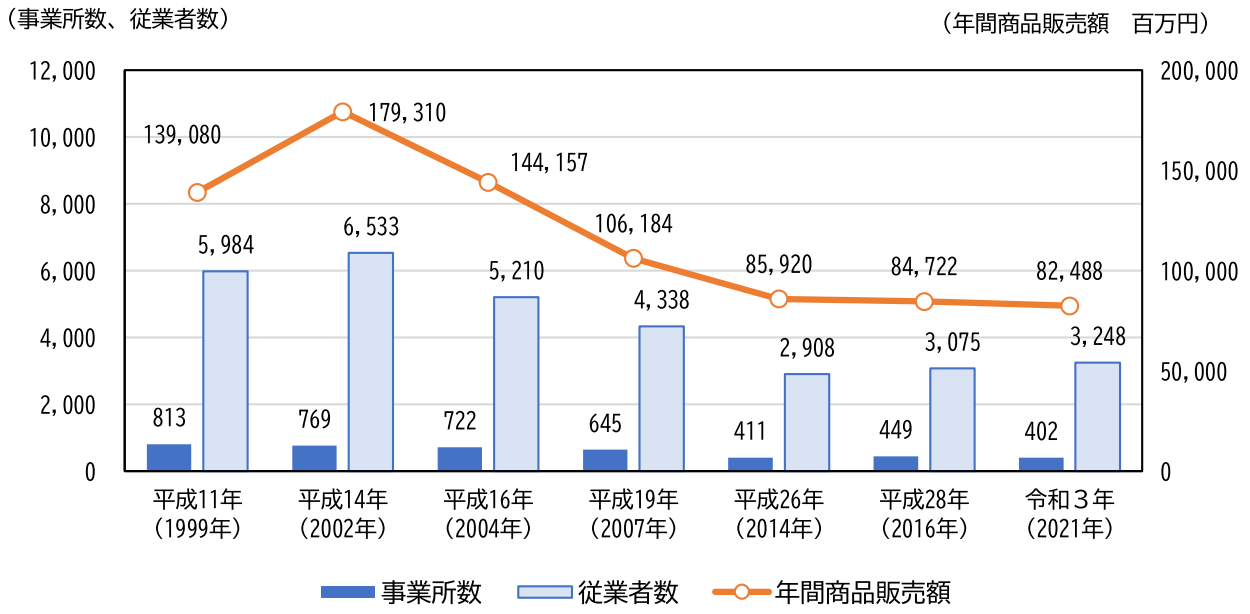
種別	平成 22 年（2010 年）		平成 27 年（2015 年）		令和２年（2020 年）	
	人口（人）	割合（%）	人口（人）	割合（%）	人口（人）	割合（%）
第１次産業	743	1.7	630	1.5	546	1.3
第２次産業	13,732	32.1	13,343	31.8	13,321	31.8
第３次産業	25,426	59.4	25,305	60.3	26,388	63.0
分類不能	2,929	6.8	2,691	6.4	1,629	3.9
計	42,830	100.0	41,969	100.0	41,884	100.0

資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）

②商業動向

商業動向をみると、卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額は平成 26（2014）年まで減少傾向が続いていましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

商業動向

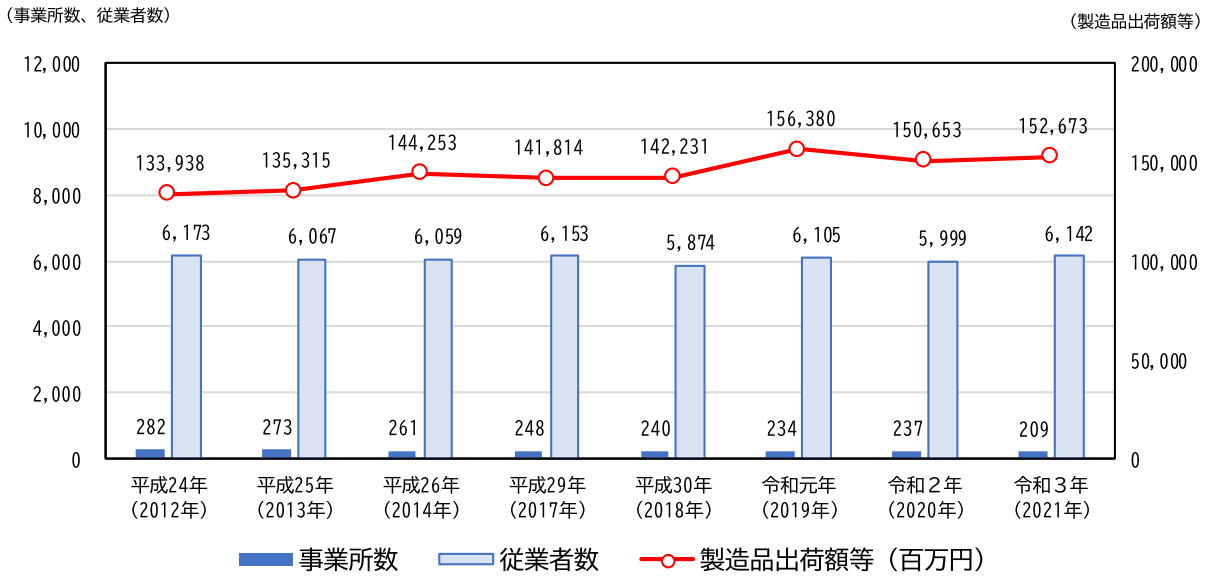


注）「年間商品販売額」は、各年前年の数値
資料：商業統計調査※（平成 11（1999）年、平成 26（2014）年は７月１日、平成 14（2002）年、平成 16（2004）年、平成 19（2007）年は６月１日）、平成 28（2016）年以降は、経済センサス-活動調査（６月１日現在）

③工業動向

工業動向をみると、事業所数（従業員４人以上）は減少傾向、従業者数は増減しながら推移、製造品出荷額等は増加傾向となっています。

工業動向

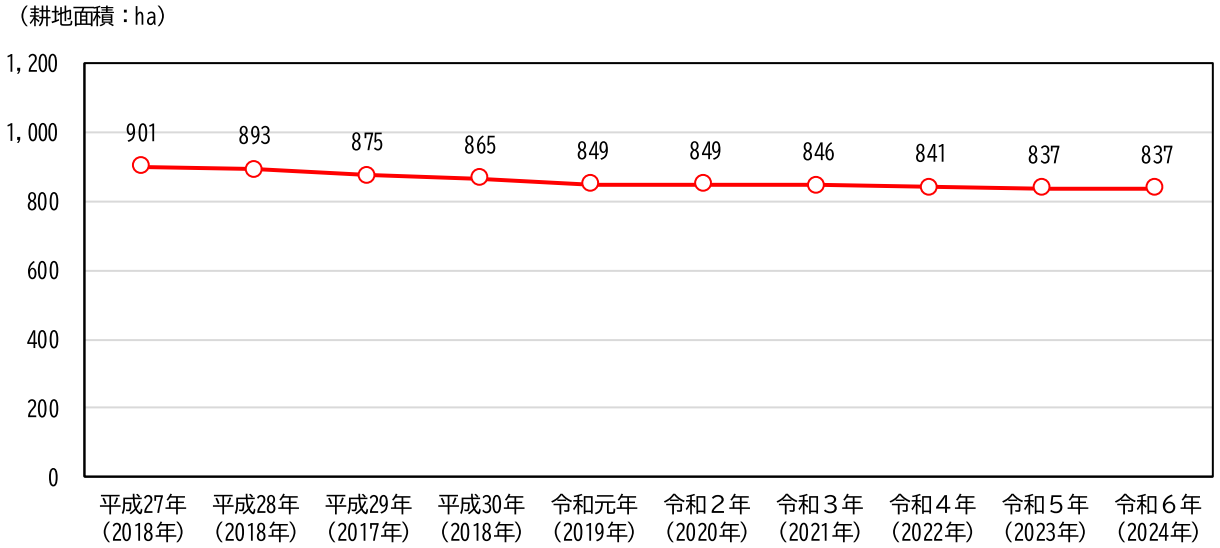


注）事業所数・従業者数・製造品出荷額等がすべて集計されている年次を掲載
資料：工業統計調査※（各年６月１日現在）、令和３（2021）年は経済センサス-活動調査（６月１日現在）

④農業動向

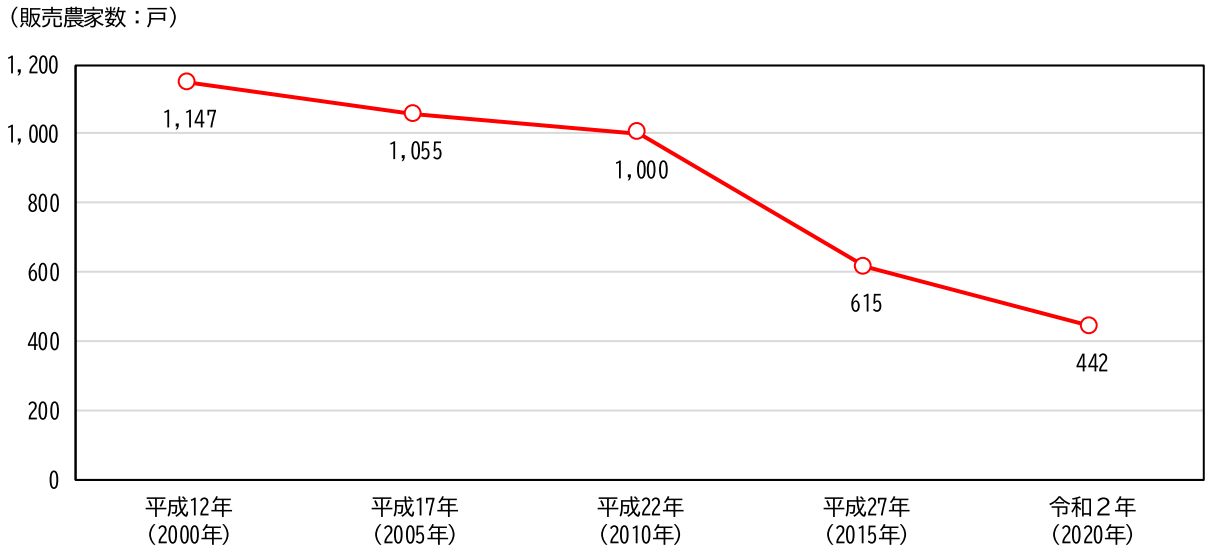
あま市では、水稲のほか、水菜、ネギ、小松菜などの野菜を出荷しています。農業動向をみると、令和６（2024）年の耕地面積は 837ha、令和２（2020）年の販売農家数は 442 戸で、耕地面積・販売農家数ともに減少傾向にあります。

耕地面積



資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」（各年７月 15 日現在）

販売農家数

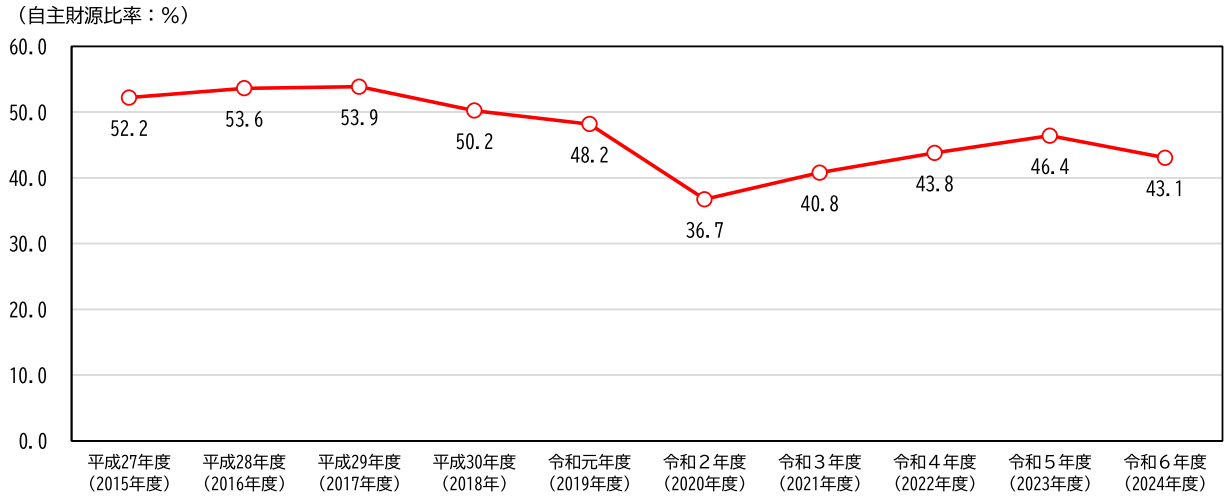


資料：農林業センサス（各年２月１日現在）

（３）財政状況

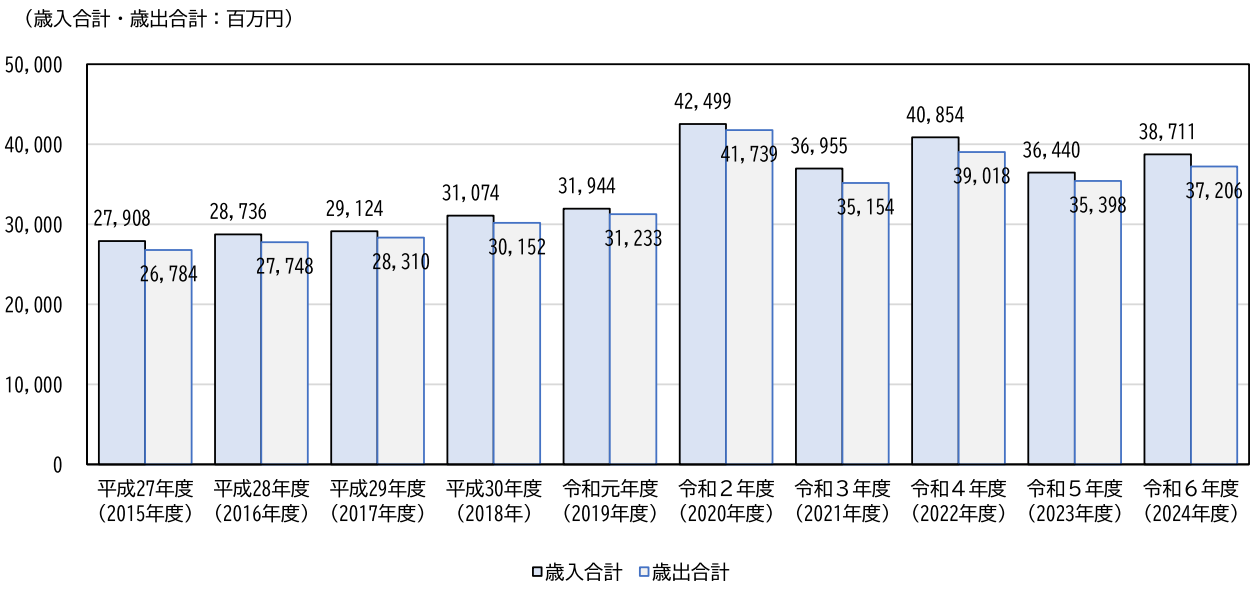
あま市の自主財源比率は、平成 29（2017）年度までは 50%台前半で緩やかな増加傾向にあったものの、それ以降は減少していました。しかし、令和３（2021）年度以降は再び増加傾向になり、直近の令和５（2023）年度から令和６（2024）年度にかけてはやや減少しています。今後は、高齢化の進展により、医療・介護対策など社会保障関係の支出が増大し、財政運営は厳しさを増していくことが予想されます。

財政状況の推移



資料：地方財政状況調査（市町村別決算状況調）

歳入・歳出の推移



資料：地方財政状況調査（市町村別決算状況調）

第３章 市民意識と前期基本計画の振り返り

１ 市民の意識

本総合計画の策定にあたって、幅広く市民の声を聞き、今後の施策に反映するため、市民意向調査及び中学・高校生を対象とする若者意向調査を実施しました。今後のまちづくりの方向性を定めるにあたって、踏まえるべき代表的な設問結果と提案内容は次のとおりです。

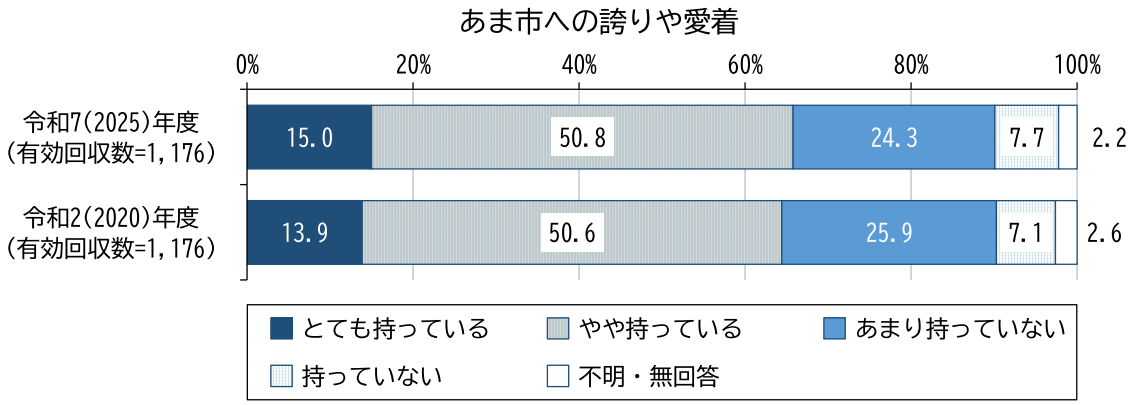
（１）市民意向調査の概要

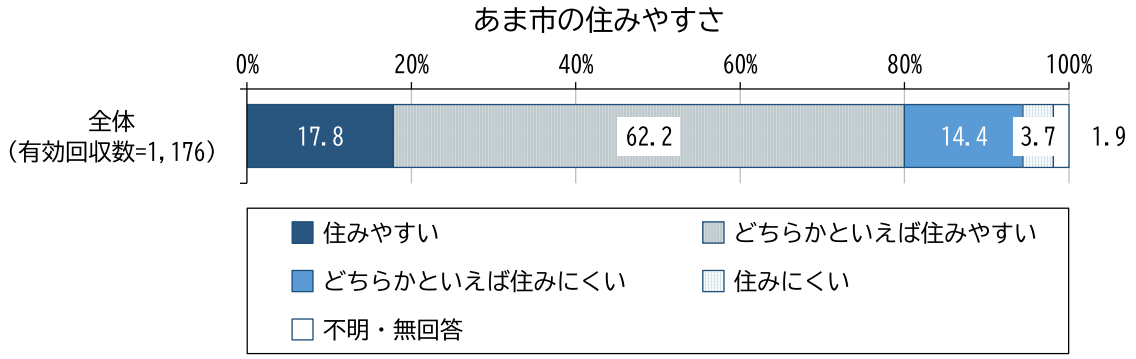
あま市の今後のまちづくりの指針となる総合計画の策定に向け、現在（令和８（2026）年１月～２月）のまちづくりに関する満足度や今後のまちづくりの方向性などについて、市民の意向を総合計画に反映するために、市民意向調査を以下のとおり実施しました。

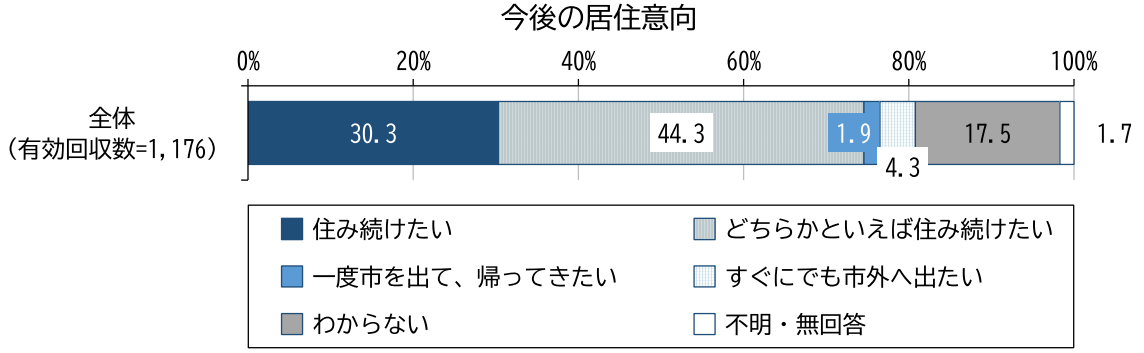
項目	内容
期　　間	令和８（2026）年１月 22 日～２月６日
方　　法	郵送で配布 返信用封筒にて郵送回収またはＷＥＢによる回答
調査対象	市内に住所を有する 18 歳以上の市民
調査方法	無作為抽出
配布総数	3,000 票
回収総数	1,176 票
回 収 率	39.2%

①あま市の愛着度・定住意向について

あま市への誇りや愛着について尋ねたところ“愛着を持っている人”（「とても持っている」＋「やや持っている」）は、65.8%と、令和２年度調査（64.5%）と比較して若干増加しています。また、住みやすさについて、“住みやすいと思う人”（「住みやすい」＋「どちらかといえば住みやすい」）は 80.0%、今後の居住意向について“住み続けたいと思う人”（「住み続けたい」＋「どちらかといえば住み続けたい」）は 74.6%となっています。

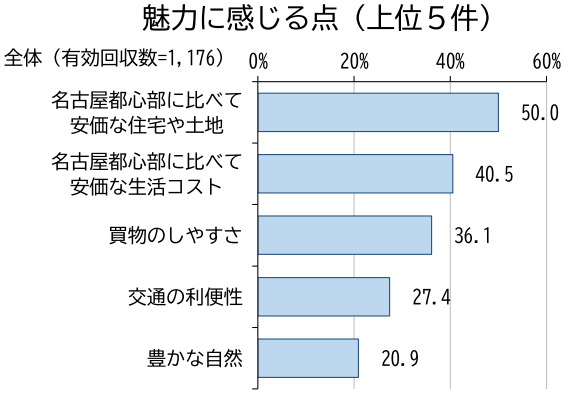


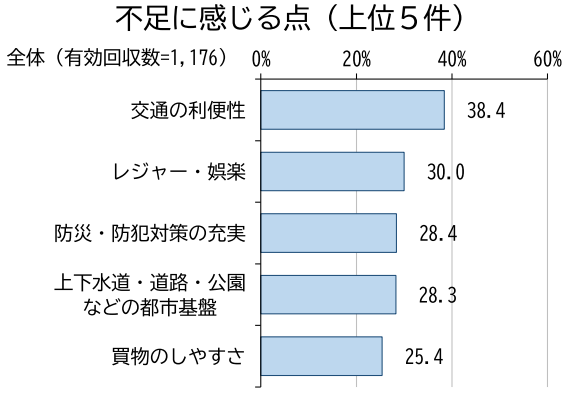




②あま市の魅力について

あま市の魅力を感じる点について尋ねたところ「名古屋都心部に比べて安価な住宅や土地」が50.0%と最も高く、次いで「名古屋都心部に比べて安価な生活コスト」が40.5%、「買物のしやすさ」が36.1%となっています。一方、不足に感じる点については「交通の利便性」が38.4%と最も高く、次いで「レジャー・娯楽」が30.0%、「防災・防犯対策の充実」が28.4%となっています。

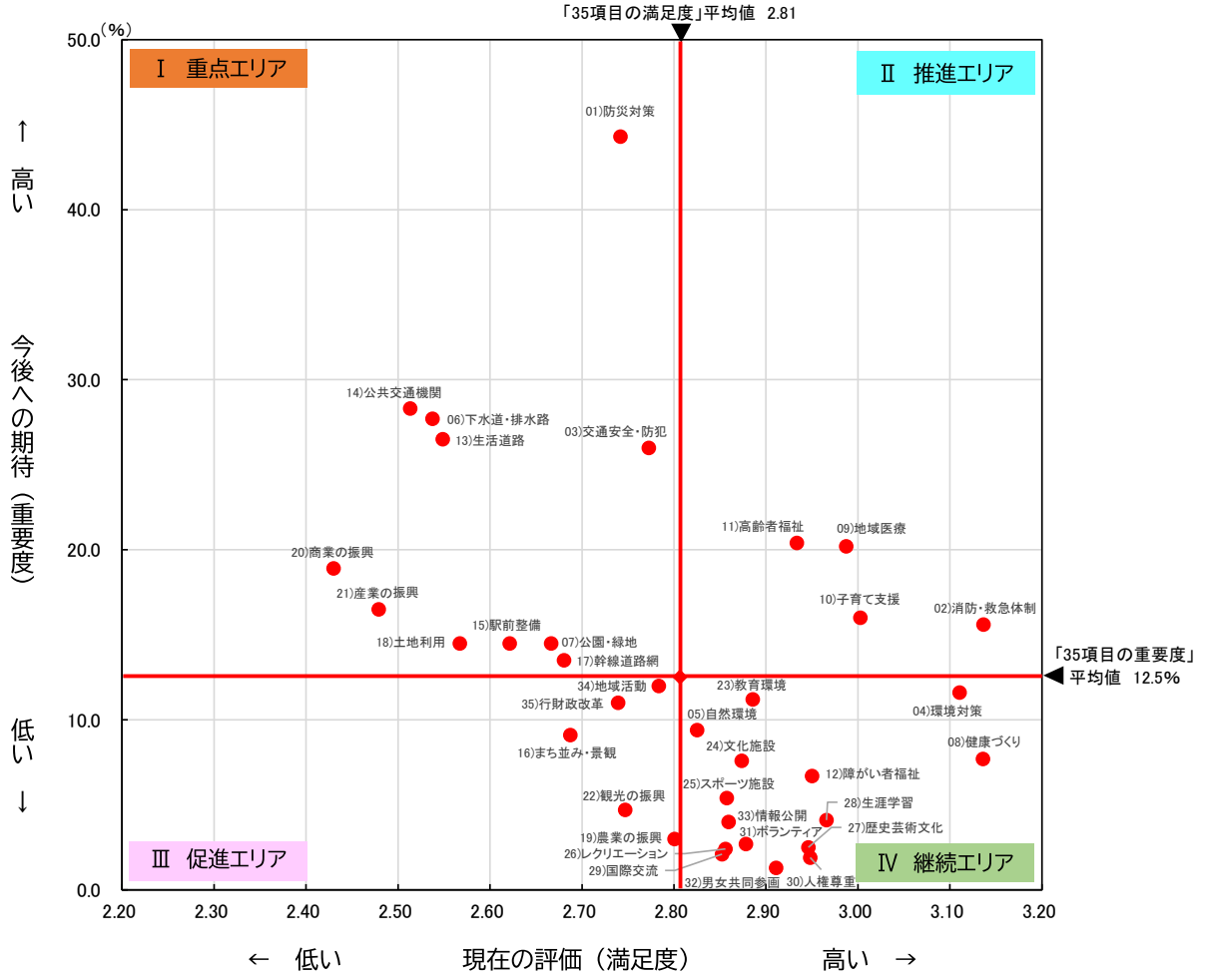




③各項目に対して市民が感じる重要度・満足度

市民意向調査により各項目に対する重要度及び満足度を把握しました。「重要度」とは、今後の取り組みとして市民が各項目について重要と感じている度合いであり、「満足度」とは、現時点で市民が各項目について満足している度合いのことです。

重要度が高いにも関わらず、満足度が低い傾向がある項目として、「01)防災対策」「03)交通安全・防犯」といった安全・安心に関する項目や、「06)下水道・排水路」「07)公園・緑地」「13)生活道路」「14)公共交通機関」「15)駅前整備」「17)幹線道路網」「18)土地利用」といった生活環境・基盤に関する項目、「20)商業の振興」「21)産業の振興」といったまちの活力に関わる項目があげられています。



満足度ポイント＝「満足」の回答者×（５点）＋「ほぼ満足」の回答者×（４点）＋「普通」の回答者×（３点）＋「やや不満」の回答者×（２点）＋「不満」の回答者×（１点）÷総回答者数

エリア	内　容		
Ⅰ　重点エリア	重要度が高く、満足度が低い	⇒	特に取り組むべき施策の分野
Ⅱ　推進エリア	重要度が高く、満足度が高い	⇒	引き続き推進して取り組む施策の分野
Ⅲ　促進エリア	重要度が低く、満足度が低い	⇒	施策についての理解を促進していく分野
Ⅳ　継続エリア	重要度が低く、満足度が高い	⇒	現在の施策に継続して取り組む分野

■令和２（2020）年度調査との満足度の比較

満足度を令和２（2020）年度調査との比較でみると、上位では「02)消防・救急体制」「09)地域医療」「30)人権尊重」でポイントが増加している一方、「04)環境対策」「08)健康づくり」「10)子育て支援」「11)高齢者福祉」「12)障がい者福祉」で減少しています。下位では「06)下水道・排水路」「07)公園・緑地」でポイントが増加しています。

（上位 10 位）

年度	令和7（2025）	令和２（2020）	令和 7(2025) － 令和 2(2020)
02)消防･救急体制	3.14	3.11	0.03
08)健康づくり	3.14	3.19	▲ 0.05
04)環境対策	3.11	3.12	▲ 0.01
10)子育て支援	3.00	3.07	▲ 0.07
09)地域医療	2.99	2.92	0.07
28)生涯学習	2.97	2.97	0.00
30)人権尊重	2.95	2.94	0.01
27)歴史芸術文化	2.95	2.95	0.00
12)障がい者福祉	2.95	2.96	▲ 0.01
11)高齢者福祉	2.93	2.98	▲ 0.05

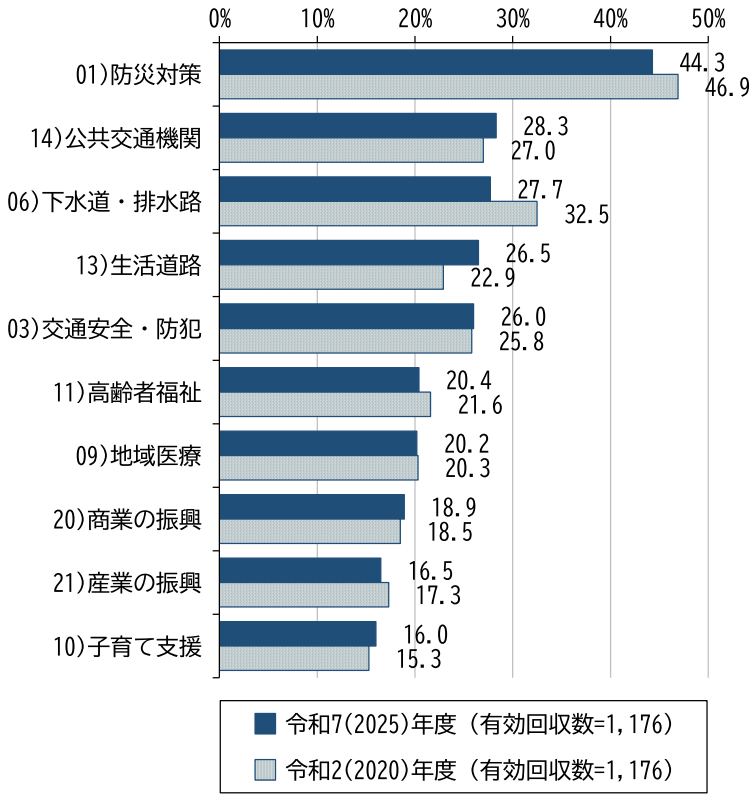
（下位 10 位）

年度	令和7（2025）	令和２（2020）	令和 7(2025) － 令和 2(2020)
20)商業の振興	2.43	2.43	0.00
21)産業の振興	2.48	2.50	▲ 0.02
14)公共交通機関	2.51	2.52	▲ 0.01
06)下水道･排水路	2.54	2.45	0.09
13)生活道路	2.55	2.60	▲ 0.05
18)土地利用	2.57	2.60	▲ 0.03
15)駅前整備	2.62	2.65	▲ 0.03
07)公園･緑地	2.67	2.63	0.04
17)幹線道路網	2.68	2.71	▲ 0.03
16)まち並み･景観	2.69	2.70	▲ 0.01

■令和２（2020）年度調査との重要度の比較

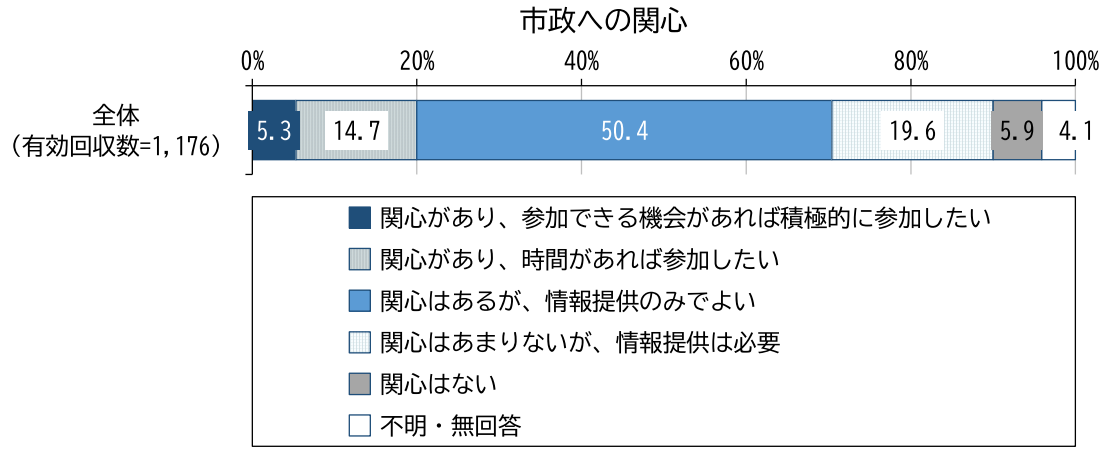
重要度を令和２（2020）年度調査との比較でみると、「03)交通安全・防犯」「10)子育て支援」「13)生活道路」「14)公共交通機関」「20)商業の振興」の割合が増加している一方、それ以外の項目では減少しています。

（上位 10 件）



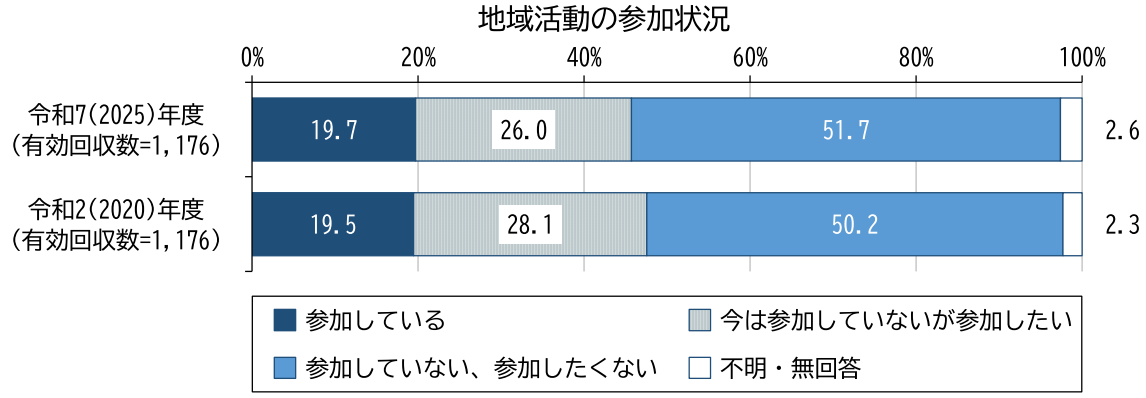
④市政について

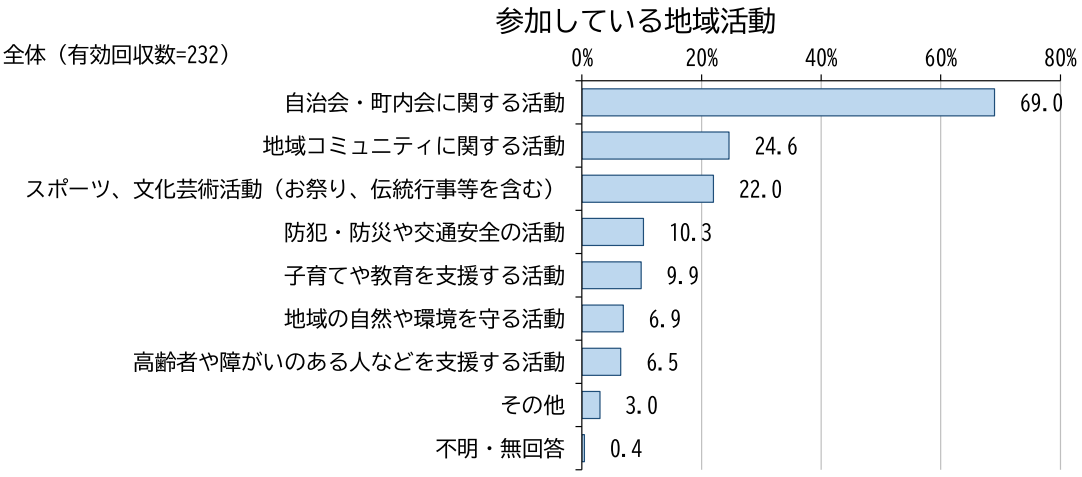
市政（まちづくり）についての関心を尋ねたところ“関心がある人”（「関心があり、参加できる機会があれば積極的に参加したい」+「関心があり、時間があれば参加したい」+「関心はあるが、情報提供のみでよい」）は、70.4%となっています。



⑤地域活動について

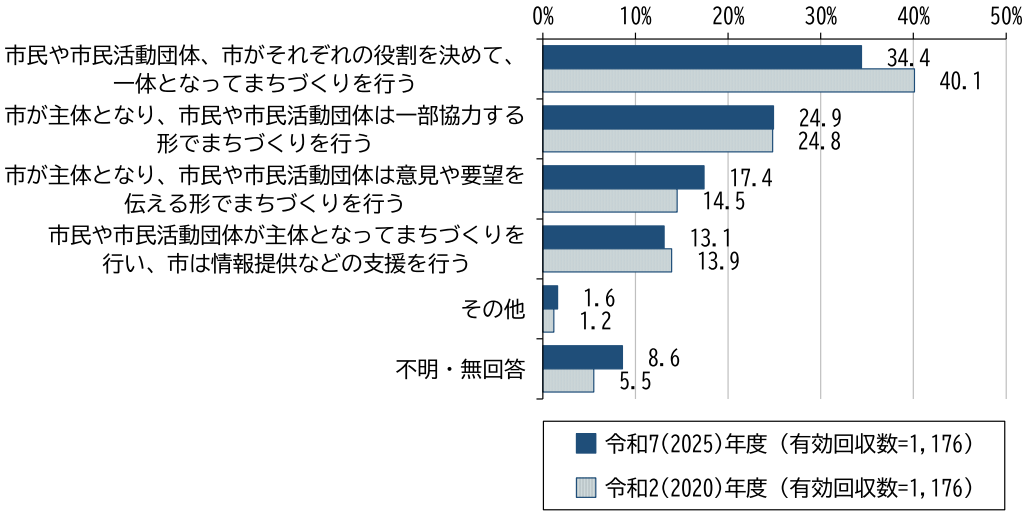
地域活動への参加状況について尋ねたところ「参加していない、参加したくない」が 51.7%と最も高く、次いで「今は参加していないが参加したい」が 26.0%、「参加している」が 19.7%となっています。また、参加している地域活動については「自治会・町内会に関する活動」が 69.0%と最も高くなっています。





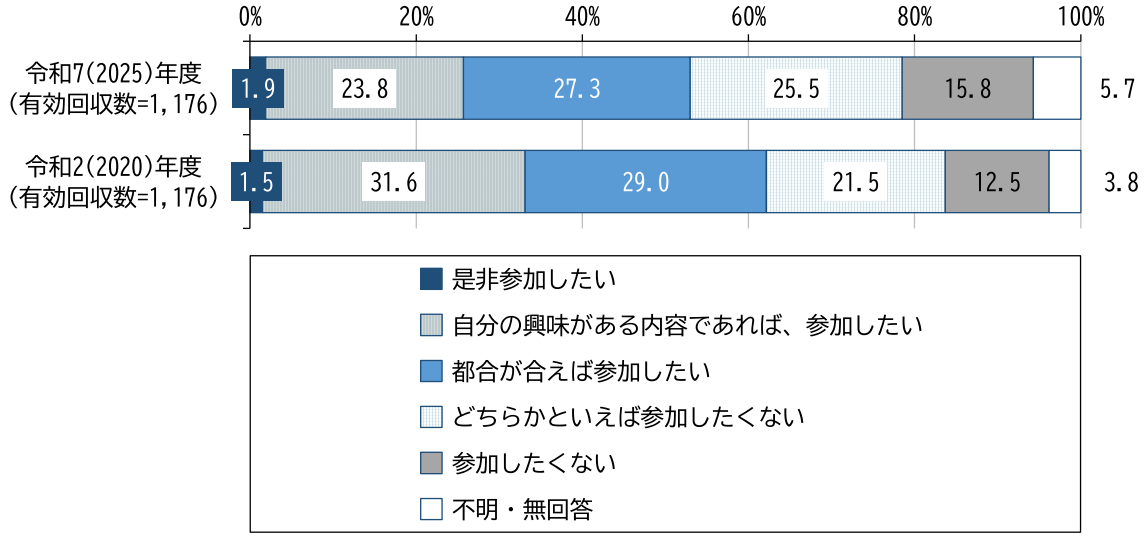
まちづくりへの関わり方については「市民や市民活動団体、市がそれぞれの役割を決めて、一体となってまちづくりを行う」が 34.4%と最も高く、令和２年度調査と比較すると 5.7 ポイント減少しています。

まちづくりへの関わり方



ボランティアへの参加意向については“参加したい人”（「是非参加したい」+「自分の興味がある内容であれば、参加したい」+「都合が合えば参加したい」）が 53.0%となっており、令和２年度調査と比較すると 9.1 ポイント減少しています。

ボランティアへの参加意向



②調査結果まとめ

調査結果について以下に示します。過去と同様の質問項目については経年比較を行い、傾向をまとめました。

項　目		内　容
回答者の構成	年　齢	「70 代以上」が最も高く、次いで「50 代」が高い。
	居　住　地	「甚目寺」が最も高く、次いで「篠田」、「新居屋」の順に高い。
	居住形態	「一戸建て持ち家」が最も高く、次いで「賃貸マンションまたはアパート」が高い。
	職　業	「会社員・公務員」が最も高く、次いで「無職」が高い。
	家族構成	「二世代が同居（親とこども）」が最も高く、次いで「一世代が同居（夫婦のみ）」が高い。
現在のあま市について 重要度と満足度の経年比較	重点エリア	「03)交通安全・防犯」、「13)生活道路」、「15）駅前整備」、「17)幹線道路網」、「18)土地利用」は満足度が減少し重要度が増加。そのうち「15）駅前整備」、「17)幹線道路網」、「18)土地利用」は前回調査時の「促進エリア」から「重点エリア」へ移行。
	推進エリア	「10)子育て支援」は満足度が減少し重要度が増加。 「11)高齢者福祉」は満足度・重要度ともに減少しているが、重要度はエリア内で最も高い。
	促進エリア	「16)まち並み・景観」、「22)観光の振興」、「34)地域活動」は満足度が減少し重要度が増加。「19)農業の振興」、「34)地域活動」は前回調査時の「継続エリア」から「促進エリア」へ移行。
	継続エリア	「23)教育環境」は前回調査時の「推進エリア」から「継続エリア」へ移行。 「05)自然環境」は前回調査時の「促進エリア」から「継続エリア」へ移行。
土地利用	必要な施設	「コンビニエンスストアやスーパーなどの商業施設」が 37.0%と最も高い。
	住　宅　地	「スーパーマーケットなどの商業施設や病院などの生活利便施設の立地を促す」が 25.9%で、前回調査からは減少。
	商　業　地	「新たな商業施設が立地できる商業用地の拡大を図る」が 39.7%と最も高い。前回調査からは減少。
	工　業　地	「環境に配慮したうえで、新たな工業地を計画的に配置し、積極的に企業誘致を進める」が 36.6%と最も高い。前回調査からは増加。
	農地など	「開発をするところと、保全する農地を明確に区別して、バランスの取れた土地利用を行う」が 64.4%と最も高い。
都市基盤整備	道　路	「広域的な視点から見た幹線道路や計画で位置づけのある道路よりも、住宅地内における生活道路や鉄道駅までの道路を改善する」が 40.2%と最も高い。前回調査からは減少。
	交通施設	「高齢化などにより、自動車を利用できない人も増えていくので、公共交通機関の充実を重点的に進める」が 44.5%と最も高い。前回調査からは増加。
	公園・緑地	「新たな公園・緑地を確保するよりも、災害時に避難地として活用できるようにするなど、今ある公園・緑地を再整備する」が 47.4%と最も高い。前回調査からは減少。
	河川など	「災害が起こらないように治水に重点を置いた河川改修、整備を行う」が 61.9%と最も高い。前回調査からは減少。
	公共交通	「利用ニーズや地域状況を踏まえた、効果的なバスやタクシーなどの運行」が 52.0%と最も高い。

項　目		内　容
都市基盤整備（つづき）	交通手段等	（日用品の買い物先）「近所のスーパーや大型店舗」が 65.0%と最も高い。 （日用品以外の買い物先）「自宅から離れたスーパーや大型店舗」が 67.3%と最も高い。 （通院先）「開業医」が 64.5%と最も高い。 交通手段は、いずれも「自家用車（自分が運転）」が最も高く、日用品の買い物先で 62.8%、日用品以外の買い物先で 63.3%、通院先で 59.9%。
	地域の緑	不足している緑について「公園や緑地の緑」が 43.9%と最も高い。
市の愛着度・定住意向	誇りや愛着	誇りや愛着を持っている人（「とても持っている」＋「やや持っている」）は 65.8%。
	住みやすさ	住みやすいと思う人（「住みやすい」＋「どちらかといえば住みやすい」）は 80.0%。
	居住意向	住み続けたいと思う人（「住み続けたい」＋「どちらかといえば住み続けたい」）は 74.6%。
	魅力を感じる点	「名古屋都心部に比べて安価な住宅や土地」が 50.0%と最も高い。
	不足に感じる点	「交通の利便性」が 38.4%と最も高い。
幸福感	幸福の点数化	「８点」が 17.9%と最も高く、全体の平均点は 6.6 点。
	点数化で重視した事項	「健康状況」が 57.5%と最も高く、次いで「家計の状況（所得・消費）」が 52.7%、「家族関係」が 52.2%と、上位３位が５割台。
防災		「河川などの災害発生危険箇所の整備」が 51.1%と最も高い。前回調査からは減少。
自然環境や生活環境		「ゴミの不法投棄などの取り締まり強化」が 47.7%と最も高い。前回調査からは増加。
保健・医療対策		「救急・休日・夜間診療の充実」が 63.0%と最も高い。前回調査からは減少。
福祉対策		不足していると感じるものについて「高齢者の福祉に関する支援」が 46.8%と最も高い。前回調査からは減少。
生涯学習・スポーツ活動		「気軽に参加（利用）できること」が 51.5%と最も高い。
学び活動		「健康・医療に関すること」が 29.7%と最も高い。前回調査からは減少。
学校について		「家庭・地域・学校の連携の強化」が 46.2%と最も高い。前回調査からは減少。
産業振興	伸ばす産業	「大規模店舗を含む商業」が 43.2%と最も高い。前回調査からは増加。 「医療、福祉、介護関連サービス業」が 41.8%。前回調査からは減少。
	力を入れるポイント	「優良企業の誘致」が 49.1%と最も高い。前回調査からは増加。
市政		市政に“関心がある人”（「関心があり、参加できる機会があれば積極的に参加したい」＋「関心があり、時間があれば参加したい」＋「関心はあるが、情報提供のみでよい」）は 70.4%。
行政サービスと市民負担のあり方		「新たな市民負担は出来る限り抑え、行政サービスの種類と水準を見直して、行政サービスの重点化を図る」が 64.1%と最も高い。前回調査からは減少。
地域活動	参加状況	「参加していない、参加したくない」が 51.7%と最も高い。
	参加しない理由	「参加による負担が大きい」が 32.7%で、前回調査からは増加。
	市民協働	必要だと思う人（「とても思う」＋「思う」）は 72.6%。
	まちづくりへの関わり方	「市民や市民活動団体、市がそれぞれの役割を決めて、一体となってまちづくりを行う」が 34.4%と最も高い。前回調査からは減少。
	ボランティアへの参加	ボランティアへ“参加したい人”（「是非参加したい」＋「自分の興味がある内容であれば、参加したい」＋「都合が合えば参加したい」）は 53.0%。前回調査からは減少。
「デジタル化」で必要な分野		「防災・防犯に関する分野」が 48.2%と最も高い。

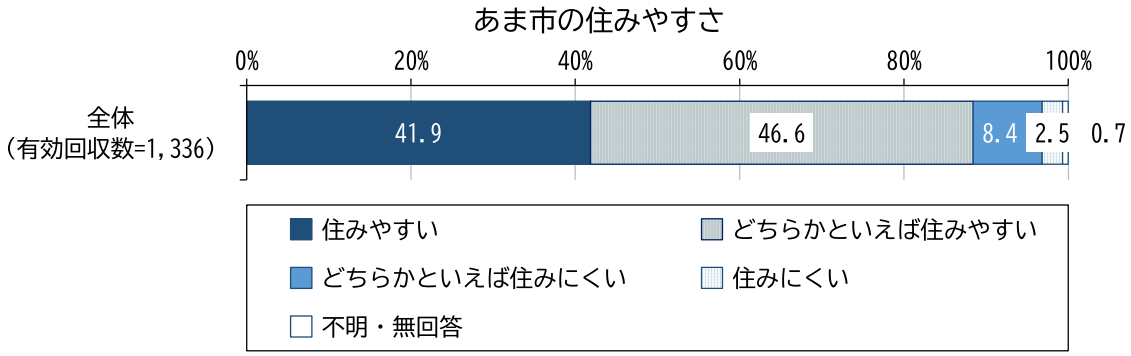
（２）若者意向調査の概要

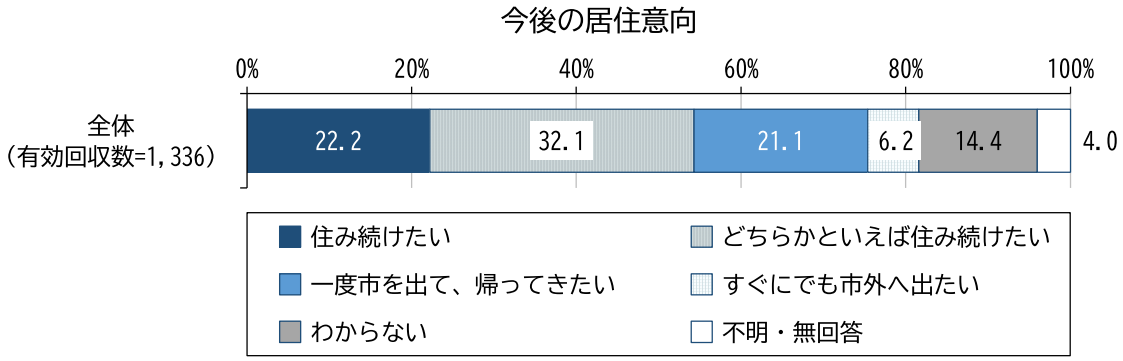
あま市の今後のまちづくりの指針となる総合計画の策定に向け、市内にある中学校、高等学校に通う生徒の意向を総合計画に反映するために、若者意向調査を以下のとおり実施しました。

項目	内容
期　　間	令和８（2026）年１月 22 日～２月９日
方　　法	ＷＥＢによる回答
調査対象	市内にある中学校、高等学校に通う生徒
回答総数	1,737 件

①あま市の住みごこちについて

あま市在住の人に、あま市の住みやすさについて尋ねたところ“住みやすいと思う人”（「住みやすい」+「どちらかといえば住みやすい」）は、88.5%となっています。また、今後の居住意向について尋ねたところ“住み続けたいと思う人”（「住み続けたい」+「どちらかといえば住み続けたい」）は、54.3%となっています。

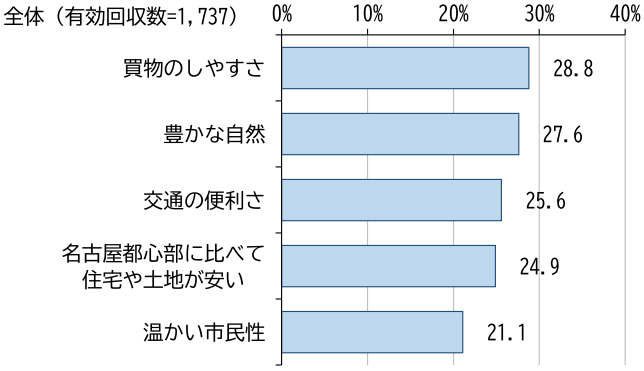




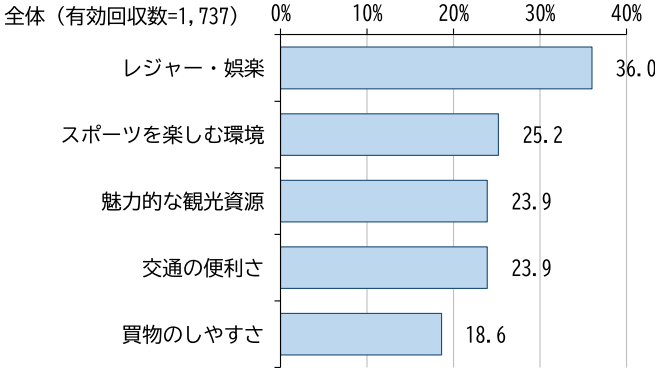
②あま市の魅力について

あま市の魅力について尋ねたところ「買物のしやすさ」が 28.8%と最も高く、次いで「豊かな自然」が 27.6%、「交通の便利さ」が 25.6%となっています。一方、あま市に不足している思うところについては「レジャー・娯楽」が 36.0%と最も高く、次いで「スポーツを楽しむ環境」が 25.2%、「魅力的な観光資源」「交通の便利さ」が 23.9%となっています。

魅力と思うところ（上位５件）



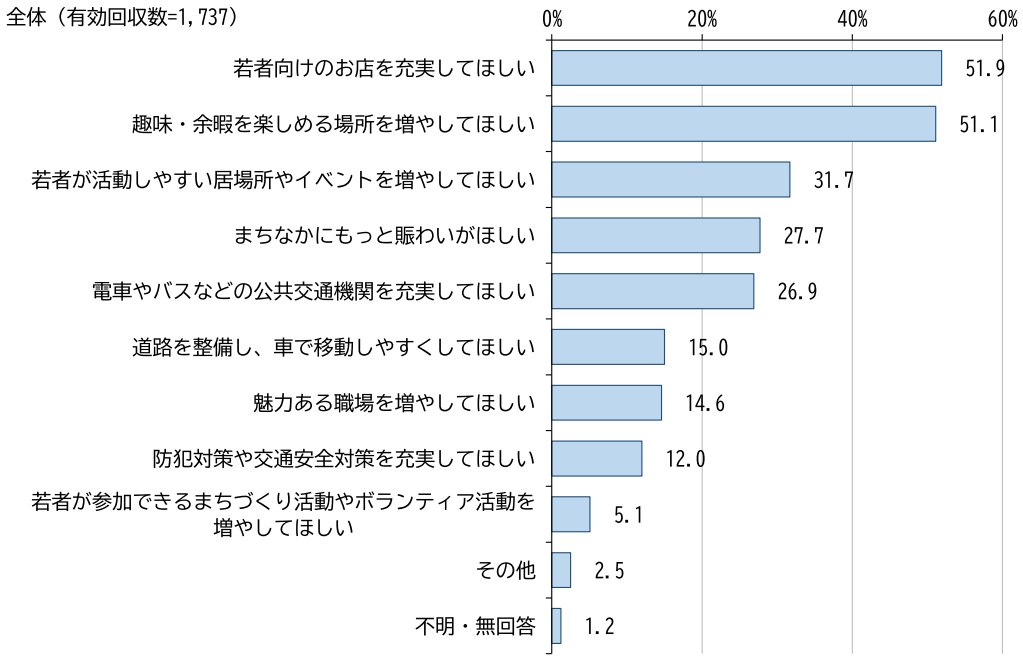
不足していると思うところ（上位５件）



③あま市のまちづくりに望むこと

若者にとってより良いまちにしてほしいことについて尋ねたところ「若者向けのお店を充実してほしい」が 51.9%と最も高く、次いで「趣味・余暇を楽しめる場所を増やしてほしい」が 51.1%、「若者が活動しやすい居場所やイベントを増やしてほしい」が 31.7%となっています。

若者にとってあま市のまちづくりに望むこと



④調査結果まとめ

調査結果について、全設問の傾向を以下に示します。

項　目		内　容
回答者の構成	年　齢	「15 歳」が最も高く、次いで「13 歳」、「14 歳」の順に高い。
	市内・外在住	あま市在住は 76.9%、あま市外在住は 22.7%。
	居　住　地	「甚目寺」が最も高く、次いで「新居屋」、「森」の順に高い。
住みごこち	住みやすさ	住みやすいと思う人（「住みやすい」＋「どちらかといえば住みやすい」）は 88.5%。
	居住意向	住み続けたいと思う人（「住み続けたい」＋「どちらかといえば住み続けたい」）は 54.3%。
	将来住む場所に求めるもの	「交通・通勤が便利であること」が 64.7%と最も高く、次いで「買い物・飲食などの生活環境が便利であること」が 62.9%、「治安の良さ」が 61.3%と、上位３位が６割台。
市への愛着・魅力	誇りや愛着	誇りや愛着を持っている人（「とても持っている」＋「やや持っている」）は 67.0%。
	魅力と思う点	「買物のしやすさ」が 28.8%と最も高い。
	不足と思う点	「レジャー・娯楽」が 36.0%と最も高い。
望むまちづくり		「若者向けのお店を充実してほしい」が 51.9%と最も高く、次いで「趣味・余暇を楽しめる場所を増やしてほしい」が 51.1%と、上位２位が５割台。
地域活動	参加状況	「参加していない、参加したくない」が 47.3%と最も高く、次いで「今は参加していないが参加したい」が 41.7%、「参加している」が 10.1%となっている。
	活動内容	「スポーツ、文化芸術活動」が 38.9%と最も高く、次いで「地域コミュニティに関する活動」が 33.1%、「自治会・町内会に関する活動」が 30.9%と、上位３位が３割台。
	参加しない理由	「関心がない」が 59.1%と最も高く、次いで「時間がない」が 52.4%と、上位２位が５割台。

2 前期基本計画の振り返り

前期基本計画に設定した、令和 13(2031)年を目標年度とする成果指標について、令和７(2025)年度の実績から進捗状況を把握し、中間時点での振り返りを行いました。

前期基本計画策定時に設定した成果指標数：68 項目

・令和 13（2031）年度に向けた目標を達成した数：11 項目（16.2%）
・前期基本計画策定時から改善した数：20 項目（29.4%）
・前期基本計画策定時から悪化した数：34 項目（50.0%）
・前期基本計画策定時から変化がない数：３項目（4.4%）

令和７（2025）年度時点で既に目標を達成している項目は、11 項目、16.2%となっています。また、目標は達成していないものの、前期基本計画策定時から改善した項目は、20 項目、29.4%となり、中間年度までに一定の進展を見せている項目は、成果指標全体の４割台半ばとなっています。一方、前期基本計画策定時から悪化した項目、または変化がない項目は、併せて 37 項目で５割台半ばとなっており、目標達成に向けたさらなる取り組みが求められます。

基本目標ごとの達成状況は以下のとおりです。

基本目標Ⅰ　安全で安心に暮らせるまち

（消防・救急、防災、防犯、交通安全、消費者保護）

成果指標数	達成	改善	悪化	維持
7 項目	2 項目	3 項目	2 項目	－

消防・救急体制の満足度及び消費生活相談件数が目標を達成しているほか、防災対策や交通安全・防犯対策の満足度が向上しています。一方で、犯罪認知件数や交通事故死傷者数が増加しています。

基本目標Ⅱ　都市基盤と環境が整った快適なまち

（都市環境、水と緑の快適環境、公共交通、道路網、地域環境、循環型社会）

成果指標数	達成	改善	悪化	維持
12 項目	1 項目	5 項目	6 項目	－

環境対策の満足度が目標を達成しているほか、公園・緑地や下水道整備、自然環境の保全の満足度が向上しています。まち並み・景観や計画的な土地利用、公共交通、道路網の満足度が悪化しています。

基本目標Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち

（健康づくり、地域医療、地域福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、社会保障、生涯学習、スポーツ）

成果指標数	達成	改善	悪化	維持
20 項目	2 項目	5 項目	12 項目	1 項目

救急医療など地域医療の確保及び生涯学習や文化活動への支援の満足度が目標を達成しているほか、特定保健指導実施率、後期高齢者健康診査受診率、図書館利用者数において改善が見られます。一方、ボランティアセンター登録団体数が減少しているほか、障がい者・高齢者福祉、文化・スポーツ施設の満足度等について悪化が見られます。

基本目標Ⅳ　次代を担う人を大切に育てるまち

（子育て、幼児教育・保育、学校教育の支援体制、学校教育環境、青少年健全育成）

成果指標数	達成	改善	悪化	維持
5 項目	2 項目	－	3 項目	－

保育施設の待機児童数は０人を継続しているほか、自分が成長していると実感している児童生徒の割合において目標を達成しています。一方、子育て支援の満足度や教育環境の満足度が悪化し、こども・若者相談窓口の相談者数が減少しています。

基本目標Ⅴ　自らの力で歩み続ける、活力あるまち

（商工業、農業、観光、勤労者福祉、歴史・伝統、芸術・文化）

成果指標数	達成	改善	悪化	維持
9 項目	1 項目	3 項目	5 項目	－

創業者数の増加により目標を達成しているほか、先端設備の導入、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数、文化財の受講者数が上昇しています。一方、商業、企業誘致、農業、観光、歴史芸術文化の振興において満足度が悪化しています。

基本目標Ⅵ　持続可能な行政経営を推進するまち

（行財政改革、官民連携、広域行政、デジタル化、情報提供・情報公開、シティプロモーション）

成果指標数	達成	改善	悪化	維持
7 項目	2 項目	1 項目	2 項目	2 項目

行政手続きの電子申請件数や市公式ウェブサイトのアクセス件数が目標を達成しているほか、あま市に愛着や誇りを持っている人の割合が上昇しています。また、行財政改革や情報公開制度の満足度は悪化し、民間活力の導入、広域行政の連携件数は変化がありませんでした。

基本目標Ⅶ　交流と連携により成長するまち

（市民協働、人権、男女共同参画、地域間交流、多文化共生）

成果指標数	達成	改善	悪化	維持
8 項目	1 項目	3 項目	4 項目	－

地域間交流・国際交流の満足度が目標を達成しているほか、市民協働が必要だと感じている人の割合、審議会などへの女性の登用率、地域活動に参加している人の割合が上昇しています。一方、人権尊重意識の醸成や男女共同参画社会の形成、ボランティア意識の高揚、地域活動への支援の満足度については悪化しています。

第４章 後期基本計画における主要課題

（重点戦略）人口減少対策に係る取り組み

全国的な傾向と同様、あま市においても本格的な人口減少局面に入る中、人口減少対策に係る取り組みを「重点戦略」として後期基本計画に位置づけます。

今後は、地域における支え合いや見守り機能の重要性がより一層高まると見込まれるため、これからは人口の増加そのものを目標とするだけでなく、移住・定住世帯が安心して住み続けられる環境の整備と、ライフステージ※に応じた切れ目のない支援により、定住を促進することが課題となっています。また、あま市の地域資源を活かした魅力・個性の発揮による地域の活性化が求められます。

以下、基本構想で示された基本目標に沿って、後期基本計画における主要課題を示します。

基本目標Ⅰ　安全で安心に暮らせるまち

あま市の市域は低平地に位置しており、水害リスクをはじめとする自然災害への備えが極めて重要です。引き続き、計画的な河川環境整備を関係機関と連携して取り組むとともに、避難支援や見守り体制の強化など、地域における支援ネットワーク※の構築を図り、地域防災力を高める必要があります。また、消防団への継続的な入団促進などが課題となります。

併せて、日常生活を誰もが安全で安心して暮らせるよう、防犯対策強化に継続的に取り組むとともに、高齢者をはじめとする事故防止対策、様々な消費者問題に対する取り組みの推進が求められます。

基本目標Ⅱ　都市基盤と環境が整った快適なまち

都市基盤整備については、地域の特性を活かした計画的な土地利用を推進し、土地区画整理事業※をはじめ、空家対策の推進等に取り組み、快適で安心して暮らせる生活環境の整備を進めてきました。一方で、老朽化するインフラの維持更新や頻発する自然災害、財源の確保等が課題となる中、都市計画道路※、公園、下水道といった整備水準が県内でも低位にとどまっているため、都市計画税の活用による都市基盤整備の加速化が求められています。併せて、安全・安心に移動できる道路・公共交通の充実が必要となっています。

また、地球環境を守りつつ、潤いある美しいまちをつくるため、引き続き地球温暖化対策の推進及び循環型社会に向けた取り組みが必要となっています。

基本目標Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち

少子高齢化が進展しライフスタイルが多様化する中、こどもから高齢者まで誰もが生涯を通じて健康で、充実した日々を過ごすための総合的な支援が求められています。

健康づくりについては、市民の健康感が低下しているため、地域での健康づくりを推進するための環境整備が必要です。また、市民病院をはじめとする地域医療体制の充実が必要です。

福祉の充実に向けては、障がいのある人や高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、介護・生活支援サービス等の充実を図るとともに、多様な人々が年齢や障がいの有無を超えて支え合い、それぞれが自分らしく生きることを目指す地域共生社会の実現に向けた取り組みが求められています。

また、誰もが生涯にわたって学習しスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備・充実及び維持管理のほか、市民ニーズに応じた講座や教室の開催が求められています。

基本目標Ⅳ　次代を担う人を大切に育てるまち

少子高齢化や核家族化の進展、共働き家庭の増加や就労形態の多様化など、こどもを取り巻く環境の変化に伴い、子育てニーズの増加・多様化に対応していく必要があります。あま市こども家庭センターを拠点に、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない子育て支援サービスと支援体制のさらなる充実に取り組む必要があります。

学校教育においては、地域に開かれた学校づくりを進める中、いじめ・不登校への対応や特別支援教育の充実等に取り組んでいます。価値観が多様化する中、今後も児童・生徒一人ひとりの個性を伸ばす教育を進める必要があります。また、部活動の地域連携・地域展開や学校施設の老朽化対策の推進が求められます。

基本目標Ⅴ　自らの力で歩み続ける、活力あるまち

企業誘致の推進や創業支援の取り組みにより、新規開業の促進や雇用の確保に努めています。今後、地域ブランド力の向上、国内外への魅力発信、伝統産業の現代化や新産業との連携を通じた「稼ぐ力」の強化に加え、ＡＭＡ創業塾の卒塾生らを確実に創業に導くような伴走型支援の構築が求められます。

農業については、担い手の高齢化、後継者不足に対応するため、さらなる農地の集積・集約化を進めるとともに、老朽化した農業用施設の更新・整備を進めていく必要があります。

また、七宝焼アートヴィレッジは、交流人口の創出や地域の認知度向上において重要な役割を担っており、今後は、周辺地域への回遊性の向上や情報発信の強化により、歴史文化資源を活用した交流と地域経済の活性化の拠点として磨き上げる必要があります。

基本目標Ⅵ　持続可能な行政経営を推進するまち

行財政改革の一環として、都市計画税の導入をはじめ、事務事業の見直し等を図り、歳入の確保及び歳出削減に努めています。今後とも、デジタル化による業務効率化、人材育成の高度化、「行かない窓口」の推進、市民一人ひとりの行動変容につながる高度な広報戦略への転換など、ＤＸを推進し、持続可能な行政運営へ転換していくことが不可欠です。また、引き続き歳出抑制を図るとともに、自主財源確保の強化に取り組むなど、更なる財政基盤の強化に努める必要があります。

さらに、デジタル上での双方向のコミュニケーションを活性化させ、市民や関係人口が主体的に市の魅力を発信したくなるような共創型の仕組みづくりが求められます。

基本目標Ⅶ　交流と連携により成長するまち

イベントの実施や様々な交流・ふれあいの機会を通じ、多様な主体が参加しやすい協働のまちづくりを推進しています。今後とも、年齢や国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な市民が、より日常的かつ主体的にまちづくりに関与したくなるような仕組みづくりを通じて、互いを尊重し支え合う地域社会の形成を進める必要があります。

人権については、深刻化・複雑化する現代の人権課題に対し、関係部局がさらに緊密に連携し、迅速かつ専門的に対応できる体制の強化が課題です。男女共同参画については、各種審議会における女性登用率のさらなる向上や意思決定過程における女性の参画促進など、施策の実効性を高めることが必要となっています。